

(資料 1)

こども食堂全国箇所数調査 2022 結果（速報値）のポイント

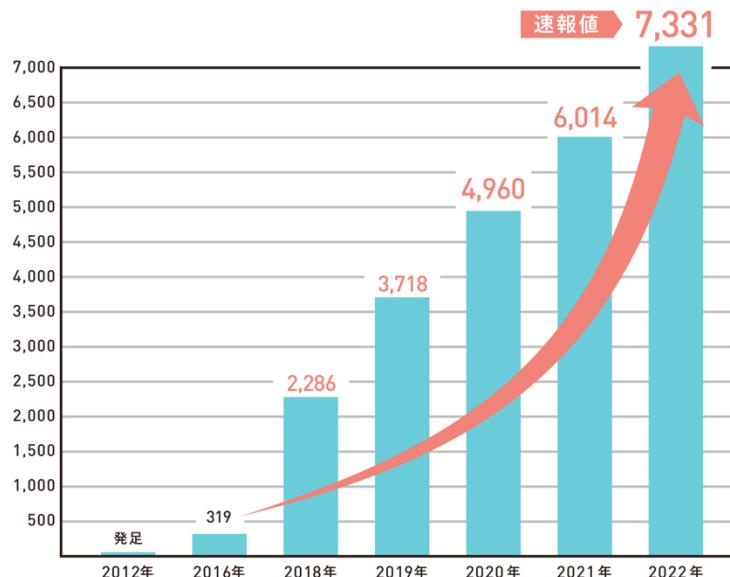
2022年12月15日
認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ
理事長・湯浅誠



0. 調査方法・期間

- ・むすびえが、全国のこども食堂の地域ネットワーク団体と共同で実施し、県庁、県社会福祉協議会など、こども食堂に関わるあらゆる関係者にご協力いただいた調査である
(調査対象期間 2022年9月～11月)。
- ・上記すべてに照会しても責任ある回答が得られなかった場合は、むすびえが個々の市町村・社協に電話かけを行った(都道府県ごとの回答者は別表1参照)。
- ・こども食堂は自治体等への届出を要しない民間活動であることから、それでも、すべてを網羅できていない可能性は残る。その意味で「少なくともここまで確認できた」という数字であることに留意されたい。

1. 箇所数について



「2018年以降は認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ、
および地域ネットワーク団体調べ。2016年は朝日新聞調べ。」

(事実)

- ・こども食堂の箇所数は7,331箇所。
- ・2021年より、1,317箇所増。
- ・2018～2019年の1,432箇所増に次いで過去2番目の増加数であり、コロナ禍以降(2020年2月以降)においては最も多い増加数であった。

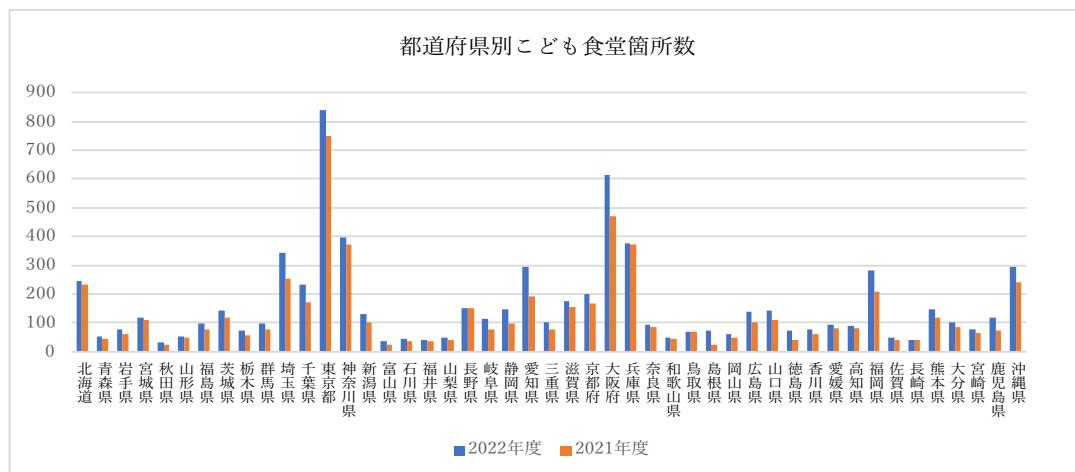
(注意点)

- ・調査期間は都道府県ごとに異なる。
- ・休止中のこども食堂も「正式に解散・廃止」していないかぎり、箇所数に含む。
- ・「こども食堂」の定義は、回答した地域・自治体の定義に従う（結果として、長期休暇中のみの開催等を含む地域・自治体もあれば、含まない地域・自治体もある）。
- ・（参考）むすびえのこども食堂の定義は「こども食堂・地域食堂・みんな食堂などの名称にかかわらず、子どもが一人でも来られる無料または低額の食堂」。

(分析・考察・推測)

- ・今年度調査では、対象期間に新型コロナウィルス感染症の第6波、第7波の感染拡大時期が含まれるが、コロナ以降では最大の増加数となり、コロナ前の増加数に匹敵する増加数であった。コロナ禍であっても全国各地で新設されたことがわかる。
- ・この理由として、コロナ対策の緩和の動きも影響していると考えられるが、コロナ禍においてもこども食堂を開催したいと想う全国のこども食堂運営者が、さまざまな工夫を凝らしてきた結果、こども食堂の活動自体がさらに多様化した結果とも言える。
- ・昨年度調査では箇所数に含めたが、今年度調査では数に含めなかったこども食堂数についても聞いたところ、全国で約160箇所確認できた。その理由としては、スタッフの確保が困難となった、活動場所の廃止、食事提供を辞めた、正式に廃止との報告があった等の理由が挙げられたが、主だった特徴は見られなかった。
- ・なお、こども食堂は廃業届等を要する活動ではないことから、「無期限休止」としている団体が再開しないまま廃止・解散に至る可能性は排除できない。

2. 都道府県別箇所数について



(事実)

- ・箇所数最多は東京都 839 箇所（2022年10月時点）、2位大阪府 613 箇所（6月）、3位神奈川県 396 箇所（9月）。
- ・昨年比では、1位東京 2位大阪は変わらず。昨年4位の神奈川県が箇所数を大きく増加させ順位を上げる（昨年は東京、大阪、兵庫）。
- ・最下位は秋田県 30 箇所（3月）、46位富山県 37 箇所（10月）、45位福井県 40 箇所（10月）。
- ・下位47～45位には福井が入り、島根は脱出（昨年は富山、秋田、島根）。

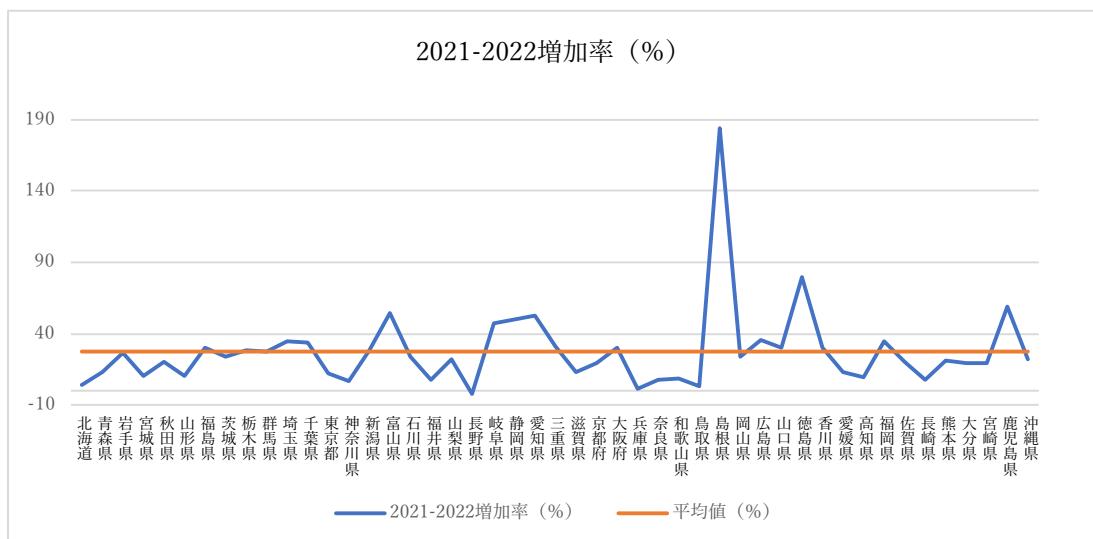
(注意)

- ・都道府県ごとの回答者一覧は（別表 1）を参照。

(分析・考察・推測)

- ・箇所数で見るかぎり、大都市圏が多く、人口の少ない地方の県が少ない傾向は例年と変わらない。しかし充足率（校区実施率）や人口比で見なければ、地域の普及状況はわからない（後述）。

3. 増加数・増加率について



(事実)

- ・46 都道府県で増加。減少は長野のみ（3 箇所減）。
- ・増加数トップは大阪府 143 箇所（2021.7-2022.6）、2 位愛知県 101 箇所（2021.11-2022.10）、3 位東京都 92 箇所（2021.11-2022.10）。
- ・増加率トップは島根県 184.00% 増（2021.11-2022.10）。2 位徳島県 80.00% 増（2021.11-2022.11）。3 位鹿児島県 58.67% 増（2021.11-2022.10）。
- ・2.5 倍増が島根。1.5 倍増が徳島、鹿児島、富山、愛知、静岡の 5 県。

(注意)

- ・都道府県ごとの対象期間は（別表 1）を参照。
- ・対象期間は都道府県単位で異なるが、秋田県を除いては最大 3 月間の期間差のため調査結果への影響は大きくないと考えられる。（秋田県は、調査対象期間 4 ヶ月）

(分析・考察・推測)

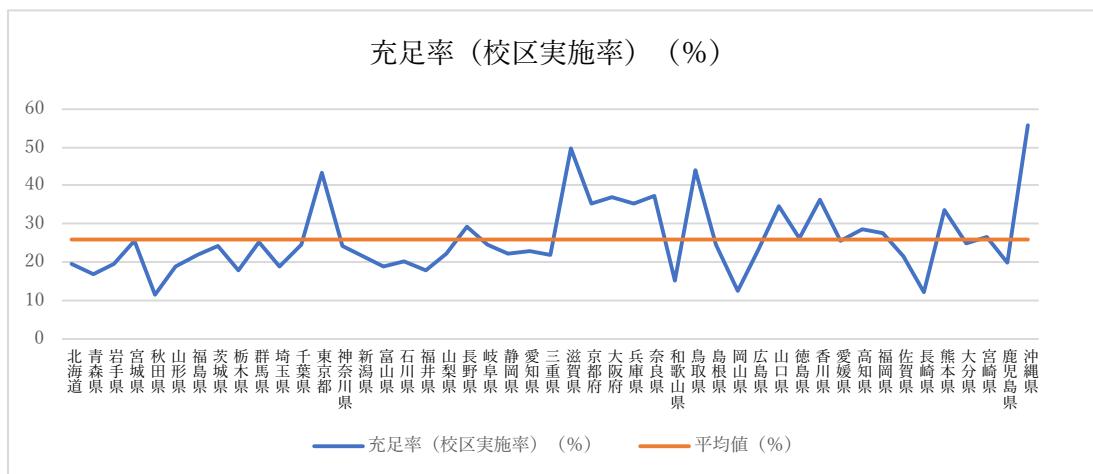
- ・増加率トップの島根県は、昨年度箇所数で 46 位だった。著しく増加した理由としては、今年度県域におけるこども食堂の中間支援を行う、地域ネットワーク団体（しまね子ども食堂ネットワーク）が設立されたことが理由の一つとして考えられる。
- ・1.5 倍増の 5 県のうち、徳島県は 2 年連続で 1.5 倍増となっている。

4. 充足率（校区実施率）について

（用語の解説）

- ・充足率（校区実施率）は、県下の小学校区のうち、こども食堂が「ある」小学校区の比率を示したもの。1 小学校区に複数のこども食堂がある場合にも「ある=1」とカウントするため、単純な%算出（こども食堂数÷小学校数×100）とは異なる。
- ・都道府県別小学校数は、文科省「令和4年度学校基本調査」の(2)公立小学校数による。
- ・なお、個々の小学校区にこども食堂が「ある」のか「ない」のか、「ある」ならば何箇所あるのかを可視化したものとして、以下を参照（2022年12月15日現在の情報は、2021年度箇所数調査結果による。今後、2022年度箇所数調査結果に更新予定）。

ガッコム＆むすびえこども食堂 MAP : <https://kodomoshokudo.gaccom.jp/>



（事実）

- ・トップは沖縄県 55.89%、2位は滋賀県 49.54%、3位鳥取県 43.97%。
- ・最下位は秋田県 11.36%、46位長崎県 12.14%、45位岡山県 12.43%。
- ・全国平均は 25.92%。
- ・充足率（校区実施率）33.3%以上（3つの小学校区に 1つはこども食堂がある）は 11 県（上位 3 県+東京、奈良、大阪、香川、京都、兵庫、山口、熊本）、25.0%以上は 19 県（上位 11 県+長野、高知、福岡、宮崎、徳島、宮城、愛媛、群馬）、20.0%以上は 33 県、10.0%以上は 47 県。

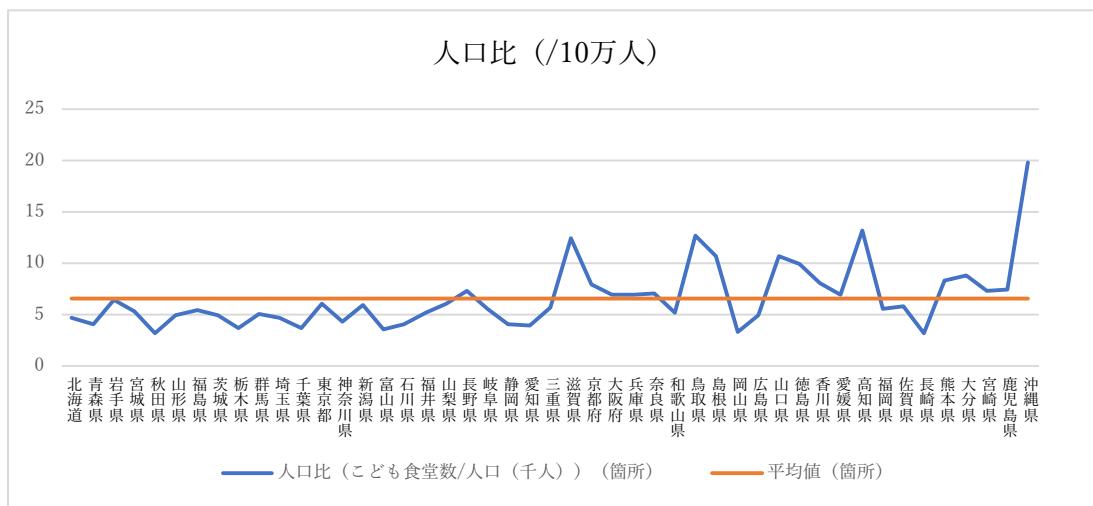
（注意）

- ・「開催場所不定・移動型」のこども食堂については、小学校区への明確な振り分けができないため、「充足率（校区実施率）」には含まれていない。
- ・こども食堂の開催場所が非公開/詳細住所不明のこども食堂についても同様に、小学校区への振り分けができないため、全体の箇所数には含めるが、充足率（校区実施率）には含まれていない。
- ・各都道府県の内訳については、（別表 1）を参照。

(分析・考察・推測)

- ・むすびえでは「2025年までに全小学校区に少なくとも1つ以上のことども食堂がある地域と社会の実現(=2万箇所)」を目指しており、全国平均が25%を超え、充足率33.3%以上の都道府県が5県から11県、25.0%以上の都道府県が13県から19県となり、数の増加とともに確実に充足率(校区実施率)も増加しているが、コロナの影響もあり目標に達するペースではないことも事実である。
 - ・小学生にとって小学校区を超えることは簡単ではない。早期に「すべての子どもがアクセスできるようになる状態」が実現するよう、引き続き努力したい。
 - ・知事が全小学校区での開設支援を宣言している県や全中学校区への開設支援をしている県も複数あり。

5. 人口比について



(事実)

- ・トップは沖縄県 19.79 箇所、2 位高知県 13.12 箇所、3 位鳥取県 12.69 箇所。
 - ・最下位は秋田県 3.14 箇所、46 位長崎県 3.18 箇所、45 位岡山県 3.30 箇所。
 - ・全国平均は 6.60 箇所。

(注意)

- ・充足率（校区実施率）は重要な指標であるものの、他方で小学校の統廃合が進んでおり、統廃合の激しい都道府県ほど充足率が見かけ上高く出るという不都合も生じかねないため、昨年度より人口比指標（人口 10 万人あたりのこども食堂数）を併用。

(分析・考察・推測)

- ・充足率（校区実施率）と人口比では、少なからぬ県で順位が変動。総じて、大都市部は順位を下げ、地方部では順位を上げる傾向。（別表2）を参照。
 - ・上位に関しては、トップの沖縄と3位鳥取は同じだが、2位は変動。滋賀（充足率2位→人口比4位）。
 - ・下位3位に関しては、充足率（校区実施率）と人口比では順位の変動はなかった。

6. まとめ

(分析・考察・推測)

- ・今回、コロナ禍以降最大の増加数となり、コロナ前の増加数にも匹敵する。一方で、今年度も第6波、第7波、そして第8波とコロナによる影響は依然として存在する。さらには、物価高騰の影響も見過ごせない。それでも全国で1,317箇所増加したという事実は、子どもたちをあたたかく見守りたい、つながり続けたい、子ども食堂を応援したいという一人ひとりの思いや行動が数として現れたといえる。
- ・また、長引くコロナ禍において多くの子ども食堂が、活動の形態を変えたり、会食場所や方法を工夫したりしながら、活動を続けていることにも注目されたい。
- ・政府による地方創生臨時交付金の拡充、各自治体による独自の助成金の取り組みの拡充、国や自治体による子ども食堂を応援する取り組みや動きは、今回の子ども食堂数の増加に少なからず効果をもたらしていると考える。
- ・むすびえとしても、一昨年発表した以下の意思表明は今年も変わらず。
「この人々の底力が、アフターコロナにおいてさらに力強く、撓んだバネが力強く跳ね返るごとく開花するように、むすびえとして今後も、あらゆる分野の人たちと協働して、引き続きコロナ禍における子ども食堂の活動を支援する。同時に、政府を含むすべての人々が、子ども食堂や居場所をつくる取組みに現れた人々の意思と行動力に寄り添ってくれることを求める」。